

3 . S/W協議の概要

3 - 1 本格調査の方針

- (1) マスタープランの調査対象地域は、東・西ヌサテンガラ州とする(F/S対象地域は、このうちスンバワ島、フローレス島から選定される)。

選定理由：農業生産量の伸びが頭打ちになっているが水産分野については、(1)特にこの付近の海域が水産資源のポテンシャルが多いこと、(2)現状でも水産は年間2%程度の伸びがあり、技術的・施設等の改善を行うことで更なる伸びが期待でき、ジャワ地域に対し貧困格差の大きい東部地域の格差是正に貢献できるサイトとして選定されたとのこと。

なお、水産流通ネットワークを考えると同州と密接に関係するバリ、マカッサルも現地調査の対象とする。

- (2) 調査対象期間はおおむね20か月とするが、インドネシア側から極力早く、できれば15か月程度でF/Rを作成してほしいとの強い意向があった(なお、インドネシア国の会計年度が12月で終了するということもあり、できれば会計年度を跨ぐことなく、2002年中としてほしい旨強く打診された)。

- (3) 養殖について、本調査では以下の3点の検討を行うこととする。すなわち、 養殖サイトの選定、 最適な養殖技術の特定、 第2フェーズにおいてパイロットスタディを実施すること。なお、2000年11月に海洋水産大臣より2001年3月にゴンドール水産研究所への援助が終了することに伴い、引き続き海面養殖振興支援を日本側で実施してほしいと要請されたことを受けて、プロジェクト方式技術協力が技術開発・普及であるのに対し、本調査では既存技術を用いた海面養殖に係る振興方針を示したいと考えている。

- (4) 目標年次は10年とする(特に上位計画であるProtekan、Propenasと整合を図りつつ、作成することとする)。

3 - 2 現地調査結果

今回の事前調査では、西ヌサテンガラ州にあるスンバワ島を訪問した。なかでもスンバワ島の中心的な水揚げ地であるSAPE集落では、運搬船により遠くロンボクを経由してシンガポールや台湾まで運ぶ流通ネットワークが既に存在し、輸出振興を主体とした整備方針をDistrict政府は既に作成していた。現在同集落には、ロンボクとの定期フェリーや商業船といった水深の深い桟橋と漁船用の水深の浅い桟橋と2種類が並列されており、一方養殖についても、網生け簀による蓄養

やキリンサイと呼ばれる海藻の養殖さらには真珠養殖と多岐にわたって活発に漁業を行っているように思われた。しかし、州政府やDistrict政府との協議では、それ以外の漁業集落はアクセスの悪さなど依然として不便な漁業活動を強いられている所もあるとのことであり、同じ島内でも格差が大きいとのことであった。

さらに、SAPE地区ではエビ養殖も盛んに行われているが、地元の有力者が漁民に土地を貸したり、その代わりとして漁獲物を買収するなどの実態があることも判明した。このように独裁的な有力者(仲買者)が存在している所では、なかなか漁業者が協同で取り組むということが進行せず、漁港整備といったインフラ整備だけでなく、漁民の組織化から零細漁業支援の取り組みを踏まえた開発計画づくりをめざす本調査では、彼等有力者と漁民との関係をさらに詳細に調べる必要があると考えている。

3 - 3 実施体制

本調査の実施機関は、海洋水産省であり、2000年1月に農業省水産総局が独立して設立された組織である。事前調査時点(2001年1月)においても海洋開発水産省は組織編成の途上にあり、今年2月にもさらなる省内の総局の再編成及び業務再配分が実施される予定と聞いている。事前調査時には、農業省時代に水産分野の行政全般を所掌していた水産総局を含め、5総局があり、本調査の主な内容である漁村振興と水産インフラ整備については、水産総局がそのまま所掌することとなることを先方政府から確認した。

一方、実際の活動の有無は別にして、再編後の分掌規定上は水産総局以外にも本調査に関連する分野の事務を担当する総局があり、またそれらの総局のなかには、本調査に関与したいと考えている部局も存在していた。

しかし、これらの部局は本調査内容に関連する知識を持っておらず、具体的な事務もまだ取り行っていないため、本調査で提案する事項の実施に関し、有効に機能していけるのか懸念するところである。

このため、事前調査団としてはこれらの部局を本調査の実施機関に含める必要があるかについて、水産総局とのデマケーションを明確にしたうえで、検討する必要があると考える。

このように、海洋開発水産省は組織確立の途上にあり、事前調査時点では今後の組織再編が未確定であったため、事前調査団は、要請書作成部局でもあり現在の当該分野を所掌している水産総局を主な相手方として協議を行い、実施能力を有する水産総局をカウンターパート機関とし調査を進めていくことでインドネシア側と合意した。

しかし一方で、本格調査実施中にも組織再編は完了すると考えること(現在の水産総局の所掌が、漁業総局と養殖総局へ分離するとの情報もあり) また他の総局が本件関係事務とかかわりをもつことは今後のキャパシティビルディングにとって重要であることを考慮して、カウンターパー

ト機関の水産総局に対し、他総局にはカウンターパート機関とは明確に位置づけないものの、担当者レベルの参加を求めるよう、調整を養成した。また、地方分権化の動きもあり、州政府・District政府担当者にも本調査への参加を依頼することとした。